

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	11,253,750			10,786,974	実質収支比率			5.0	5.7																																																																																												
市町村名	八頭町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,612,903	10,289,207	経常収支比率	83.6	84.9																																																																																																
					首都	×	歳入歳出差引	640,847	497,767	(※1)	(88.4)	(90.0)																																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	285,506	95,868	標準財政規模	7,090,096	7,074,693																																																																																																
					中部	×	実質収支	355,341	401,899	財政力指数	0.23	0.23																																																																																																
人口	22年国調(人)	18,427	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-46,558	13,479	公債費負担比率	14.7	15.3																																																																																																
	17年国調(人)	19,434			山振	○	積立金	370,000	354,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	18,446	第1次	22年国調	1,683	17年国調	2,121	指数表選定	○	実質単年度収支	323,442	373,582	実質公債費比率	10.6	10.9																																																																																													
	うち日本人(人)	18,391			18.4	20.3					将来負担比率	56.4	67.6																																																																																															
	25.03.31(人)	18,613	第2次		2,401	2,949				基準財政収入額	1,232,839	1,217,750	資金不足比率(※4)																																																																																															
	うち日本人(人)	18,677			26.3	28.2					基準財政需要額	5,279,992			5,272,317																																																																																													
	増減率(%)	-1.2	第3次		5,042	5,333					標準税収入額等	1,566,862			1,541,489																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.2			55.2	51.1					経常経費充当一般財源等	5,914,889			5,998,149																																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	206.71								歳入一般財源等	8,333,235	8,067,399																																																																																																	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	89																																																																																																											
世帯数(世帯)	5,454																																																																																																											
職員の状況																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,807,930	11,815,073	うち公的資金	6,037,127	6,096,856																																																																																															
	市区町村長	1	5,600	一般職員	221	704,548	3,188	債務負担行為額(支出予定額)	107,488	145,688	収益事業収入	-	-																																																																																															
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	積立金	2,509,000	2,139,000																																																																																															
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	22	73,832	3,356	財政調整基金	300,600	300,000	減債基金	300,600	300,000																																																																																															
	議会議長	1	3,130	教育公務員	2	7,796	3,898	其他特定目的基金	1,710,801	1,515,360	積立金	-	-																																																																																															
	議会副議長	1	2,330	臨時職員	-	-	-																																																																																																					
	議会議員	16	2,170	合計	223	712,344	3,194																																																																																																					
				ラスパイレス指数			92.4																																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>鳥取県東部広域行政管理組合一般会計</td> <td>(19)</td> <td>八頭町農業公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道特別会計</td> <td>(12)</td> <td>鳥取県東部広域行政管理組合特別会計</td> <td>(20)</td> <td>八頭町地域振興株式会社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>墓地事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(13)</td> <td>八頭環境施設組合</td> <td>(21)</td> <td>八頭町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宅地造成特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(22)</td> <td>若桜鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>鳥取県町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鳥取県町村消防災害補償組合一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>鳥取県町村消防災害補償組合特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	鳥取県東部広域行政管理組合一般会計	(19)	八頭町農業公社	(2)	住宅資金特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(12)	鳥取県東部広域行政管理組合特別会計	(20)	八頭町地域振興株式会社	(3)	墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水特別会計	(13)	八頭環境施設組合	(21)	八頭町土地開発公社					(10)	宅地造成特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(22)	若桜鉄道株式会社							(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計									(16)	鳥取県町村職員退職手当組合									(17)	鳥取県町村消防災害補償組合一般会計									(18)	鳥取県町村消防災害補償組合特別会計		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(11)	鳥取県東部広域行政管理組合一般会計	(19)	八頭町農業公社																																																																																																			
(2)	住宅資金特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	公共下水道特別会計	(12)	鳥取県東部広域行政管理組合特別会計	(20)	八頭町地域振興株式会社																																																																																																			
(3)	墓地事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	農業集落排水特別会計	(13)	八頭環境施設組合	(21)	八頭町土地開発公社																																																																																																			
				(10)	宅地造成特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(22)	若桜鉄道株式会社																																																																																																			
						(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計																																																																																																					
						(16)	鳥取県町村職員退職手当組合																																																																																																					
						(17)	鳥取県町村消防災害補償組合一般会計																																																																																																					
						(18)	鳥取県町村消防災害補償組合特別会計																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,304,403	11.6	1,304,403	19.5	普通税	1,304,403	100.0	-	議会費	106,718	1.0	-	106,718
地方譲与税	74,794	0.7	74,794	1.1	法定普通税	1,304,403	100.0	-	総務費	1,944,520	18.3	199,401	1,341,130
利子割交付金	4,561	0.0	4,561	0.1	市町村民税	588,467	45.1	-	民生費	3,122,524	29.4	120,849	1,934,234
配当割交付金	6,078	0.1	6,078	0.1	個人均等割	22,342	1.7	-	衛生費	600,655	5.7	1,926	567,773
株式等譲渡所得割交付金	6,386	0.1	6,386	0.1	所得割	521,383	40.0	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	131,160	1.2	131,160	2.0	法人均等割	27,363	2.1	-	農林水産業費	1,287,793	12.1	126,054	945,411
ゴルフ場利用税交付金	1,760	0.0	1,760	0.0	法人税割	17,379	1.3	-	商工費	46,971	0.4	272	23,342
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	572,109	43.9	-	土木費	706,782	6.7	248,189	450,375
自動車取得税交付金	18,388	0.2	18,388	0.3	うち純固定資産税	569,699	43.7	-	消防費	486,749	4.6	113,113	314,124
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,070	4.0	-	教育費	1,037,250	9.8	227,187	780,811
地方特例交付金	5,974	0.1	5,974	0.1	市町村たばこ税	91,757	7.0	-	災害復旧費	8,327	0.1	-	6,084
地方交付税	5,660,133	50.3	5,133,777	76.7	鉱産税	-	-	-	公債費	1,264,544	11.9	-	1,222,386
普通交付税	5,133,777	45.6	5,133,777	76.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	526,347	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	10,612,903	100.0	1,036,991	7,692,388
(一般財源計)	7,213,637	64.1	6,687,281	100.0	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	20,653	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	133,745	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
手数料	29,267	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	821,259	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,047,452	9.3	-	-	合計	1,304,403	100.0	-					
財産収入	57,631	0.5	-	-									
寄附金	29,476	0.3	-	-									
繰入金	122,646	1.1	-	-									
繰越金	497,767	4.4	-	-									
諸収入	169,398	1.5	954	0.0									
地方債	1,109,400	9.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	389,400	3.5	-	-									
歳入合計	11,253,750	100.0	6,689,654	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.3	91.7
現・計	98.7	94.2
市町村民税	98.7	94.2
純固定資産税	97.5	87.9
合計	98.3	91.7
市町村民税	98.7	94.2
純固定資産税	97.5	87.9

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,631,546	140,074
下水道	824,972	115,379
簡易水道	102,448	2,616
上水道	-	4,510
工業用水道	-	92
国民健康保険	143,012	118
その他	561,114	301

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,631,546	140,074
実質収支	-	140,074
再差引収支	-	115,379
加入世帯数(世帯)	-	2,616
被保険者数(人)	-	4,510
被保険者1人当り	-	92
保険税(料)収入額	-	118
国庫支出金	-	118
保険給付費	-	301

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,429,490	41.7	3,470,705	3,423,402	48.4
人件費	1,943,823	18.3	1,801,248	1,754,809	24.8
うち職員給	1,244,700	11.7	1,118,364	-	-
扶助費	1,221,123	11.5	447,071	446,207	6.3
公債費	1,264,544	11.9	1,222,386	1,222,386	17.3
元利償還金	1,264,544	11.9	1,222,386	1,222,386	17.3
うち元金	1,116,543	10.5	1,086,662	1,086,662	15.4
うち利子	148,001	1.4	135,724	135,724	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,138,095	48.4	3,931,272	2,491,487	35.2
物件費	1,625,272	15.3	1,157,943	706,414	10.0
維持補修費	61,989	0.6	24,640	24,408	0.3
補助費等	1,092,928	10.3	802,682	609,933	8.6
うち一部事務組合負担金	384,992	3.6	332,492	322,341	4.6
繰出金	1,631,546	15.4	1,525,622	1,150,732	16.3
積立金	686,423	6.5	385,427	-	-
投資・出資金・貸付金	39,937	0.4	34,958	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,045,318	9.8	290,411	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,036,991	9.8	284,327	-	-
うち補助	355,494	3.3	21,496	-	-
うち単独	614,651	5.8	246,145	-	-
災害復旧事業費	8,327	0.1	6,084	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,612,903	100.0	7,692,388	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鳥取県八頭町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,249	10,615	634	349	122	11,782	
2 住宅資金特別会計	18	12	6	6	-	24	
3 墓地事業特別会計	2	2	1	1	0	2	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	11,269	10,629	641	355		11,808	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,210	2,070	140	140	143	-	-	0.0	
2 介護保険特別会計	2,083	2,016	67	67	351	-	-	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	174	173	1	1	58	-	-	0.0	
4 簡易水道特別会計	336	318	18	18	102	1,614	883	0.0	法非適用企業
5 公共下水道特別会計	435	396	40	40	274	2,707	2,269	0.0	法非適用企業
6 農業集落排水特別会計	762	725	37	29	551	4,866	4,312	0.0	法非適用企業
7 宅地造成特別会計	26	26	0	-	25	110	110	0.0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				295		9,298	7,574		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥取県東部広域行政事務組合一般会計	5,420	5,353	67	67	242	2,317	184	
2 鳥取県東部広域行政事務組合特別会計	27	26	1	1	22	-	-	
3 八頭環境施設組合	19	19	1	1	-	-	-	
4 鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	115	111	3	3	49	-	-	
5 鳥取県後期高齢者医療広域連合特別会計	77,816	75,052	2,765	2,765	1,268	-	-	
6 鳥取県町村職員退職手当組合	3,009	2,637	372	372	150	-	-	
7 鳥取県町村消防災害補償組合一般会計	14	13	1	1	-	-	-	
8 鳥取県町村消防災害補償組合特別会計	0	0	-	-	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,210		2,317	184	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 八頭町農業公社	1	32	28	1	-	-	-	-	
2 八頭町地域振興株式会社	▲1	26	10	-	-	-	-	-	
3 八頭町土地開発公社	0	24	5	-	-	-	-	-	
4 若桜鉄道株式会社	▲11	85	33	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						76	1		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,243,318	1,274,514	1,264,544	22.2	将来負担額	11,822,913	11,815,073	11,807,930	207.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,176	2,800	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	8,621,576	8,077,009	7,573,192	133.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	777,712	735,377	713,922	12.5	組合等負担等見込額	117,196	192,352	183,697	3.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	32,309	22,669	19,322	0.3	退職手当負担見込額	1,483,675	1,460,241	1,396,700	24.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	13,677	5,118	3,312	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	775	642	360	0.0	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-</												

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県八頭町

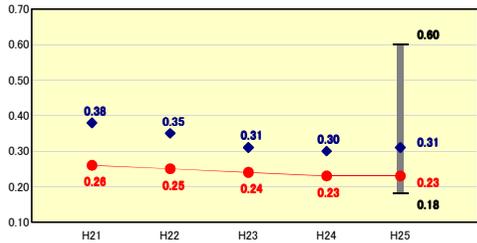
人口	18,446	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,391	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	11,253,750	千円	将来負担比率	56.4	%
歳出総額	10,612,903	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 IV-O	
実質収支	355,341	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
標準財政規模	7,090,096	千円			
地方債現在高	11,807,930	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

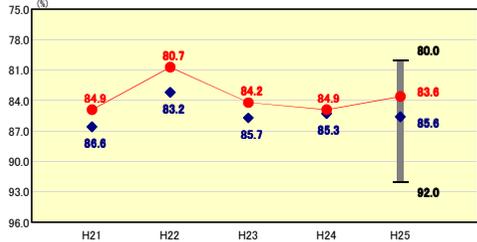
類似団体内順位 25/30 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33



**財政力指数の分析欄**  
 町内に産業が少ないことや、人口減少や高齢化が進んでいることから、財政基盤が弱く、類似団体平均値と比較して0.08ポイント下回っており、鳥取県平均と比較しても0.1ポイント下回っています。今後も、税収の大幅な増加は見込めない状況にあります。新たに設置する徴収専門員や、収納対策本部を中心として、徴収率の向上を図るとともに、行財政改革を進めることで、財政の健全化に努めます。

## 財政構造の弾力性

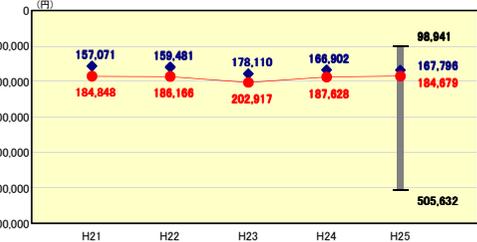
類似団体内順位 8/30 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0



**経常収支比率の分析欄**  
 平成25年度に特別職と一般職の給与カット(一般職3%)を行ったことにより、人件費が削減されたことで経常経費が減額になったことなどが要因として、前年度と比較して1.3ポイント改善し、類似団体平均値を2.0ポイント下回りました。給与カットは一時的な削減に過ぎないことや、自立支援事業等の扶助費が増加し続けていること、また、今後は保育所、小・中学校の適正配置に伴う建設事業費の増大にかかる町債の償還が本格化していくことから、経常収支比率の悪化が予想されます。今後とも定員適正化計画に沿った職員者不補充等による職員数の削減などにより、義務的経費の削減を図ります。

## 人件費・物件費等の状況

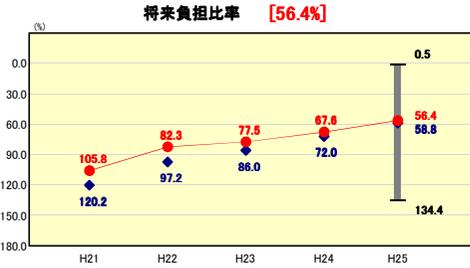
類似団体内順位 19/30 全国平均 110,288 鳥取県平均 123,551



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較して2,949円減少しましたが、これは定員適正化計画による職員数の減少や給与カットが影響しています。鳥取県平均と比較して61,128円高くなっているのは、類似団体より保育所等の施設数が多いことから、人件費と維持管理経費が高いことが影響しており、保育所をはじめ公共施設の適正配置を進めることで効率化を図り、経費の抑制を行います。

## 将来負担の状況

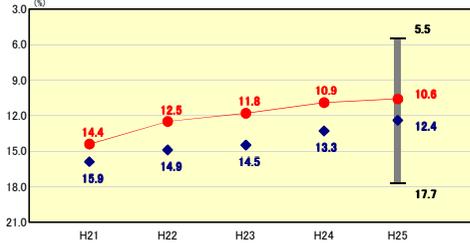
類似団体内順位 16/30 全国平均 51.0 鳥取県平均 83.0



**将来負担比率の分析欄**  
 過去の大規模な上下水道事業の地方債償還が終了したことに伴い、公営企業債等繰入見込額が減少したこと、財政調整基金等基金残高が増加したことから、類似団体平均値を2.4ポイント下回り、前年度と比較しても11.2ポイント改善しました。今後は、上下水道の配管等の長寿命化事業や、保育所新築事業などにかかる地方債発行額の増加が見込まれるため、総合計画に沿った年次的な事業実施と、財政調整基金の積立により、将来負担比率の抑制を図ります。

## 公債費負担の状況

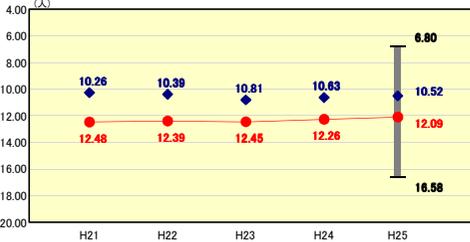
類似団体内順位 9/30 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の元利償還金が減少したこと、近年の臨時財政対策債発行可能額が増加していることから、前年度と比較して0.3ポイント改善し、鳥取県平均と比較しても4.2ポイント下回っており、財政の健全化が図られているといえます。しかし、平成27年度から地方交付税の合併算定替終了に伴う激変措置が始まることから、実質公債費比率の悪化が予想されるため、今度とも、緊急度・住民ニーズを反映した事業選択によって、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

## 定員管理の状況

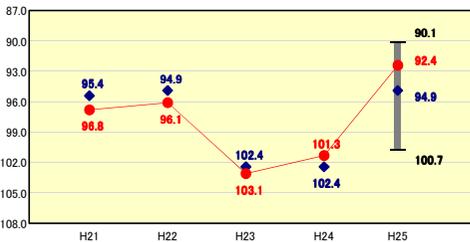
類似団体内順位 22/30 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体と比較して保育所数が多いため、職員数が類似団体平均値より1.57ポイント上回っています。保育所の適正配置に伴う保育所統廃合を行うことで効率化を図るとともに、定員適正化計画に沿った退職者不補充によって、職員数の削減を行います。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 7/30 全国市平均 98.0 全国町村平均 95.0



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成25年度は一般職員の給与3%カットを実施したことにより、前年度と比較して8.9ポイントと大幅に減少しており、類似団体平均値と比較しても2.5ポイント下回っています。今後も、現給補償の廃止などを通じて、人件費の抑制に努めます。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

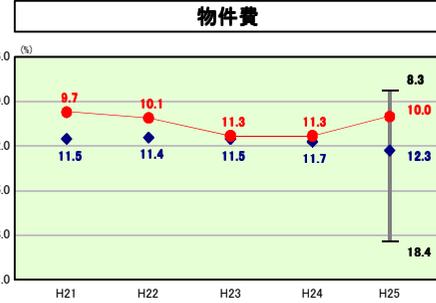
鳥取県八頭町

## 経常収支比率の分析

人口	18,446	人(H26.1.1現在)	突買赤字比率	-	%
うち日本人	18,391	人(H26.1.1現在)	突買公債費比率	10.6	%
面積	206.71	km <sup>2</sup>	将来負担比率	56.4	%
歳入総額	11,253,750	千円	市町村類型	H21 IV-O H22 IV-O H23 IV-O	
歳出総額	10,612,903	千円	(年度毎)	H24 IV-O H25 IV-O	
突買収支	355,341	千円			
標準財政規模	7,090,096	千円			
地方債現在高	11,807,930	千円			



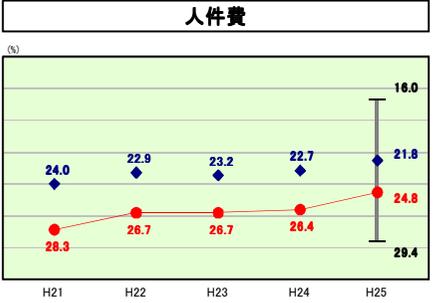
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 3/30 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

**物件費の分析欄**

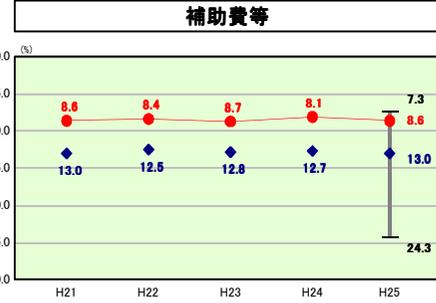
平成23・24年度に行った大規模な埋蔵文化財本調査の終了などの要因により、前年度と比べて1.3ポイント減少しました。類似団体平均値と比較しても2.3ポイント下回っていますが、今後も公共施設の統廃合等により、維持管理経費の削減に努めます。



類似団体内順位 24/30 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

**人件費の分析欄**

職員の給与3%カットを行ったことから、前年度より1.6ポイント減少していますが、類似団体に比べて保育所数が多いため人件費が高くなっており、類似団体平均値と比較して3.0ポイント上回っています。今後は、保育所の統廃合による職員の効率化と、定員適正化計画に沿った退職者不補充により職員の削減を行うことで、類似団体の人件費に近づよう努めます。



類似団体内順位 4/30 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

**補助費等の分析欄**

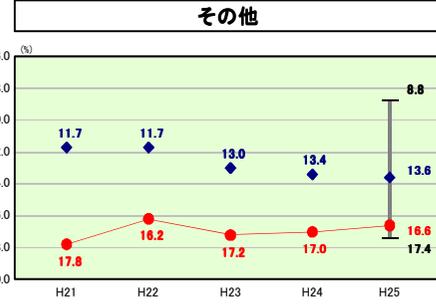
小学校少人数学級等負担金の増額が影響して、前年度より0.5ポイント増加していますが、類似団体平均値と比較して5.6ポイント下回っています。今後とも、補助事業の内容を精査して補助金の見直しを行うとともに、嵩上げ補助の基準を見直す方針です。



類似団体内順位 24/30 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

**扶助費の分析欄**

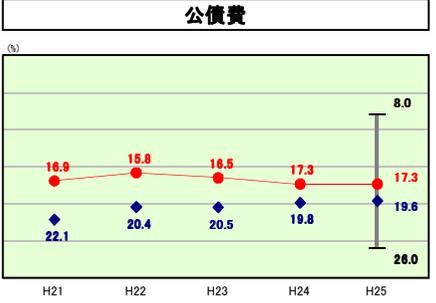
前年度と比較して1.5ポイント増加しています。これは生活保護費対象世帯の増加に伴う扶助費の増額と、医療扶助の増額が要因になっています。また、自立支援事業扶助費も増え続けていることから、相談支援活動による未然防止を図るなど、財政を圧迫している扶助費の上昇傾向に歯止めをかける必要があります。



類似団体内順位 26/30 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

**その他の分析欄**

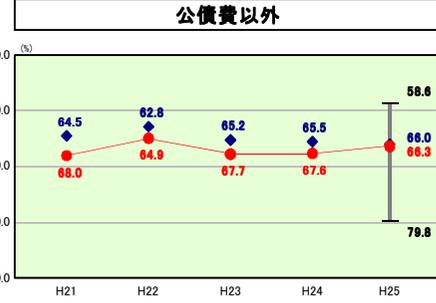
類似団体平均値と比較して3.0ポイント上回っているのは、本町は人口密度が低いことから、上下水道施設の維持管理経費等としての公営企業会計への繰出金が多額になっていることが、要因として挙げられます。また、介護保険事業の伸びにより特別会計への繰出金が増加傾向にあり、今後も高い水準で推移するものと見込まれます。上下水道使用料や介護保険料の改定を行うなどの見直しや、介護予防の推進等により、数値の改善を図ります。



類似団体内順位 9/30 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

**公債費の分析欄**

過去の大型建設事業に伴う地方債償還が終了したことなどにより、類似団体平均値と比較して2.3ポイント下回っています。今後は、保育所や小・中学校の適正配置に伴う建設事業の影響で、合併特別事業債などの元利償還金の増加が見込まれます。計画的な事業実施により新たな地方債発行の抑制に努めます。



類似団体内順位 13/30 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

前年度と比較して1.3ポイント減少しており、類似団体や鳥取県平均値とほぼ同程度の数値といえます。今後とも、事務事業の見直しなどにより、経常経費の削減に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県八頭町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,943,823	105,379	92,692	13.7
賃金 (物件費)	365,732	19,827	8,368	136.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	240,287	13,027	12,878	1.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,933	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	105,145	5,700	5,860	▲ 2.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,027	-
▲退職金	▲ 224,495	▲ 12,170	▲ 11,885	2.4
合計	2,430,492	131,763	112,874	16.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.09	10.52	1.57
ラスパイレス指数	92.4	94.9	▲ 2.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

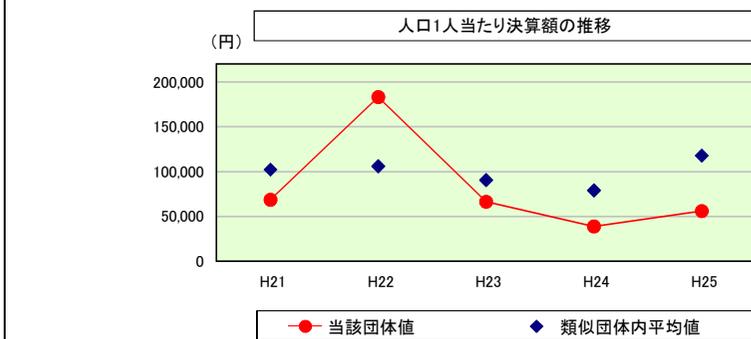


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,264,544	68,554	79,497	▲ 13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	713,922	38,703	21,817	77.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,322	1,047	3,877	▲ 73.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,312	180	1,700	▲ 89.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 42,158	▲ 2,285	▲ 3,162	▲ 27.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,396,260	▲ 75,694	▲ 66,609	13.6
合計	562,682	30,504	37,125	▲ 17.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

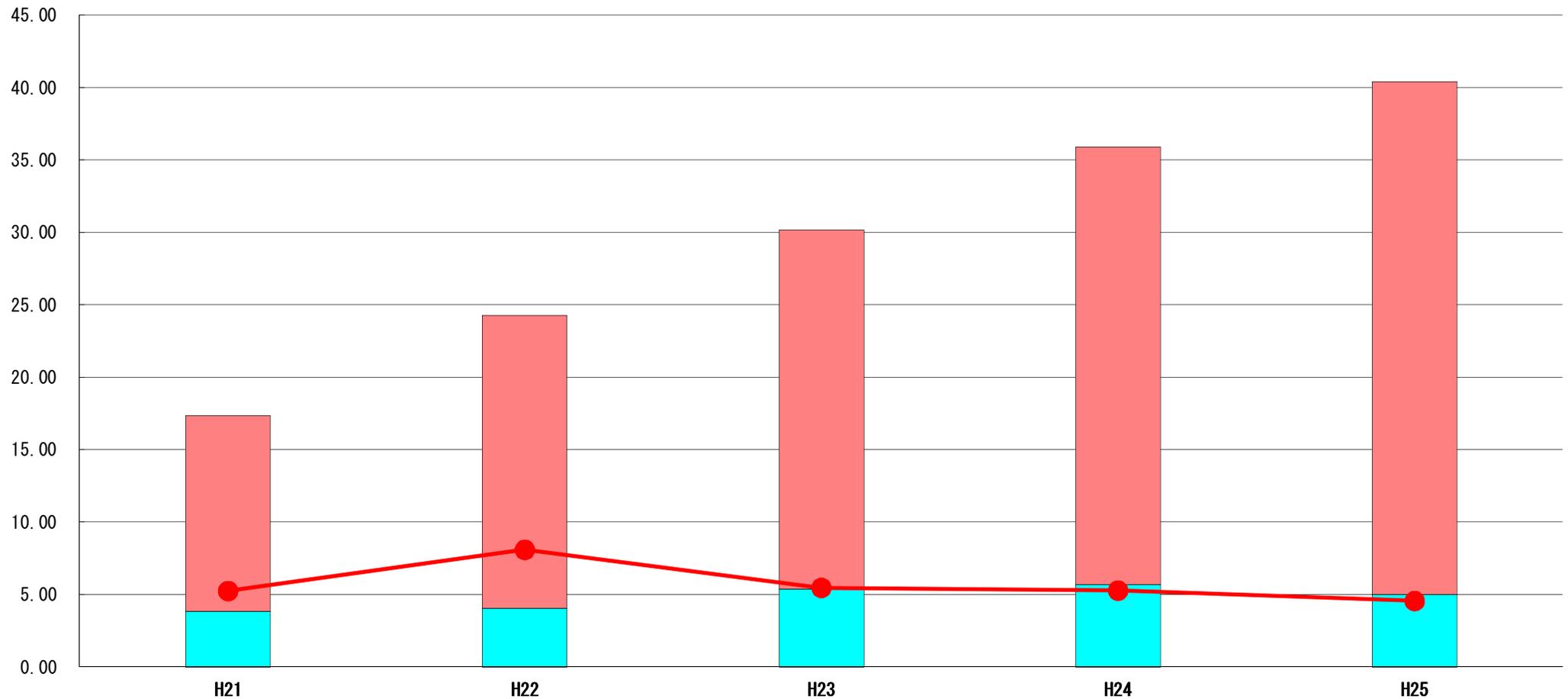
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,335,091	68,869	93.9	102,412	52.4	41.5
うち単独分	970,854	50,080	141.7	58,752	71.3	70.4
H22	3,507,182	183,334	166.2	106,194	3.7	162.5
うち単独分	834,262	43,610	▲ 12.9	51,075	▲ 13.1	0.2
H23	1,251,191	66,581	▲ 63.7	90,833	▲ 14.5	▲ 49.2
うち単独分	441,724	23,506	▲ 46.1	47,037	▲ 7.9	▲ 38.2
H24	730,121	39,092	▲ 41.3	79,181	▲ 12.8	▲ 28.5
うち単独分	423,658	22,683	▲ 3.5	40,448	▲ 14.0	10.5
H25	1,036,991	56,218	43.8	118,124	49.2	▲ 5.4
うち単独分	614,651	33,322	46.9	54,614	35.0	11.9
過去5年間平均	1,572,115	82,819	39.8	99,349	15.6	24.2
うち単独分	657,030	34,640	25.2	50,385	14.3	10.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

鳥取県八頭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.50	20.24	24.77	30.23	35.39
 実質収支額		3.86	4.05	5.39	5.68	5.01
 実質単年度収支		5.25	8.09	5.47	5.28	4.56

## 分析欄

普通交付税の安定した収入と、定員適正化計画に沿った職員減に伴う人件費の削減効果により、財政調整基金残高が年々増加していることから、前年度と比較して5.16%増加しています。

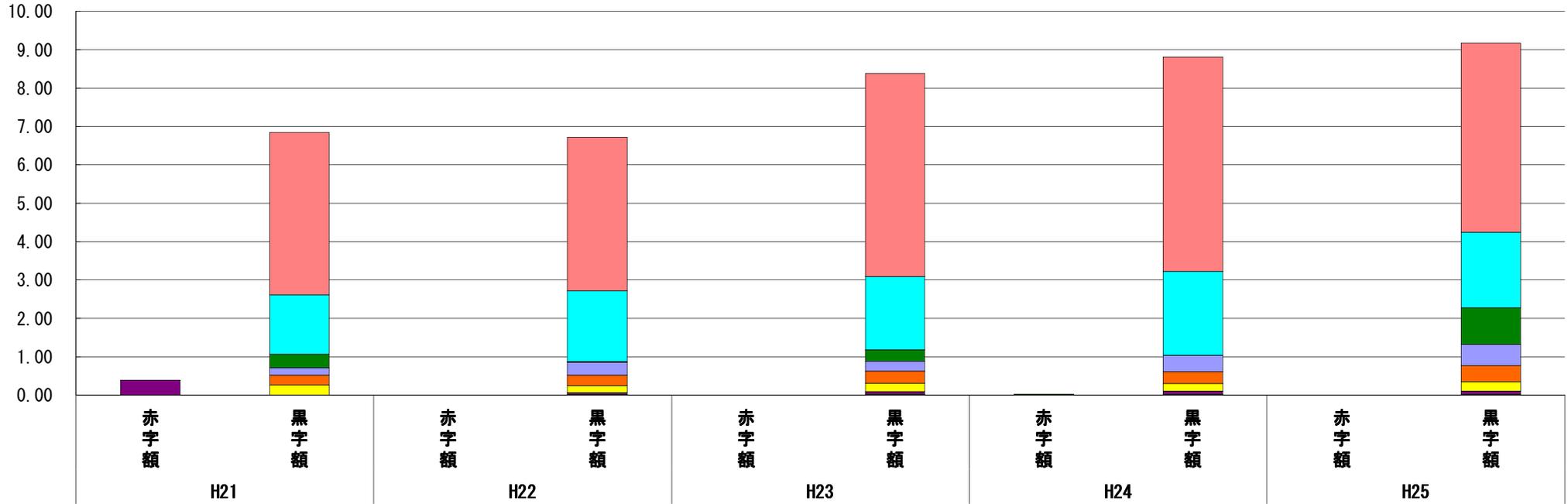
本町は、地方交付税が歳入の半分を占めていますが、平成27年度より地方交付税の合併算定替の終了に伴う激変緩和期間となるため、財政調整基金の残高に影響してくると思われます。今後も国の地方交付税制度の動向に注視して、大型事業を計画的に実施することで、引き続き財政の健全化に努めます。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鳥取県八頭町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.24	4.00	5.29	5.58	4.92
国民健康保険特別会計		1.55	1.85	1.91	2.18	1.98
介護保険特別会計		0.35	0.01	0.30	▲ 0.03	0.95
公共下水道特別会計		0.19	0.33	0.26	0.43	0.56
農業集落排水特別会計		0.26	0.28	0.31	0.32	0.41
簡易水道特別会計		0.25	0.18	0.22	0.19	0.25
住宅資金特別会計		▲ 0.40	0.04	0.07	0.08	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.01

## 分析欄

平成25年度は全会計において黒字となりました。  
 介護保険特別会計について、介護給付費が年々増加していることから、介護保険料の見直し等により財政の健全化に努めます。  
 また、公共下水道特別会計で、下水道施設の長寿命化事業が計画されていることや、農業集落排水特別会計で、下水道施設の統合事業が計画されていることから、今後も、公営企業会計は、一般会計からの繰入金に大きく依存することが見込まれます。今後は、上下水道料金の改定等により経営改善を行い、財政基盤の強化を図らなければなりません。

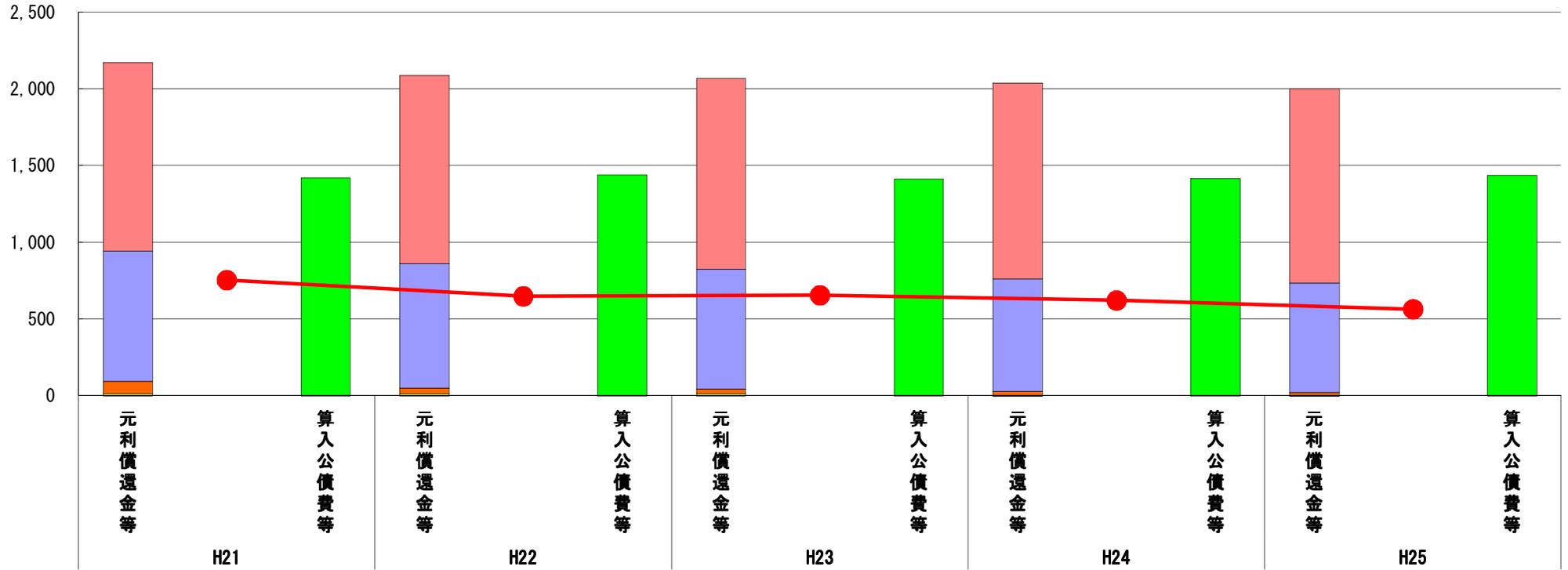
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県八頭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,230	1,228	1,243	1,275	1,265
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		849	808	778	735	714
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		79	37	32	23	19
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	14	5	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,419	1,440	1,412	1,417	1,437
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		754	648	655	621	564

## 分析欄

保育所、中学校、給食センターなど公共施設の適正配置に伴う建設事業費の増加により、合併特例事業債の元利償還金が年々増加しており、今後とも、計画的な事業実施により公債費の抑制を図ります。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、過去の大型事業の償還終了に伴い年々減少していますが、今後は、施設の長寿命化事業や統廃合事業等に伴う繰入金の増加が見込まれます。維持管理費の効率化などにより、コスト削減に努めなければなりません。

また、組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等は、今後、東部広域行政管理組合において消防施設整備が計画されていることから、増加することが見込まれます。

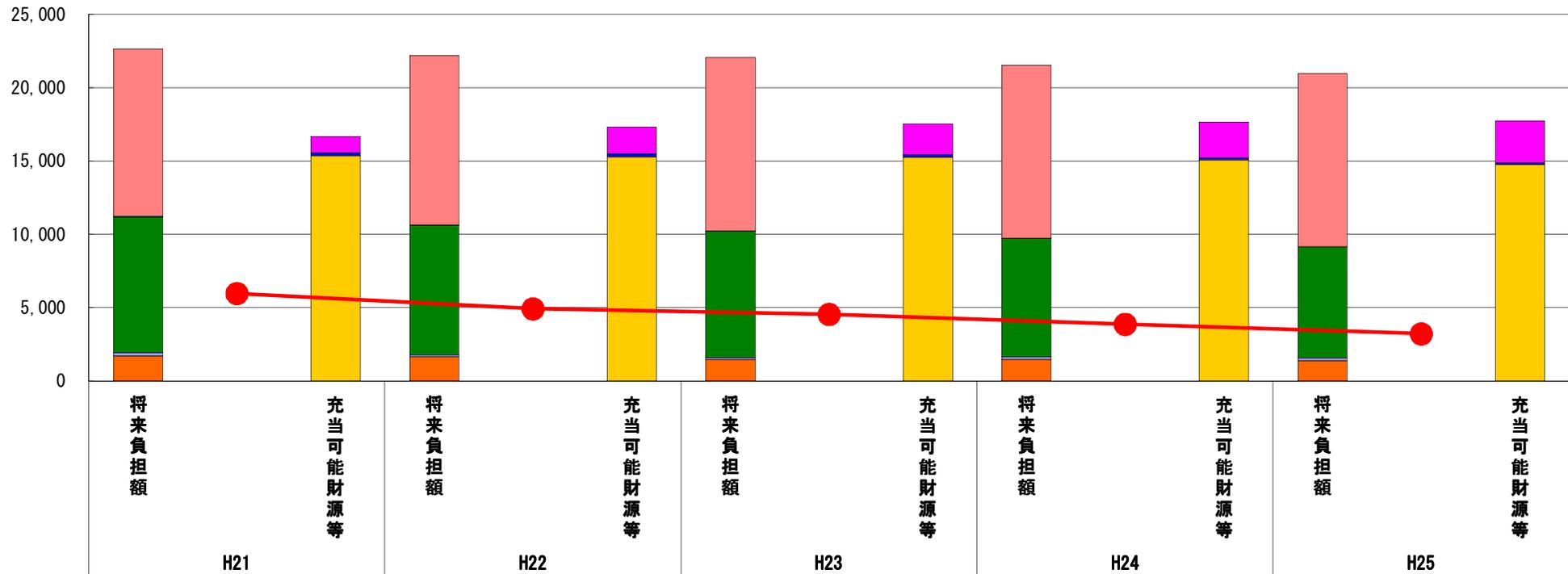
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県八頭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,412	11,577	11,823	11,815	11,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		54	20	7	3	-
	公営企業債等繰入見込額		9,240	8,813	8,622	8,077	7,573
	組合等負担等見込額		210	175	117	192	184
	退職手当負担見込額		1,731	1,629	1,484	1,460	1,397
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	1	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,099	1,786	2,085	2,461	2,837
	充当可能特定歳入		219	213	172	154	134
	基準財政需要額算入見込額		15,366	15,303	15,255	15,070	14,779
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,968	4,915	4,541	3,862	3,212

### 分析欄

公営企業会計において、過去の大型事業に係る地方債償還が終了したことにより、公営企業債等繰入見込額が減少しています。また、財政調整基金やまちづくり基金の基金残高が増加していることから、充当可能基金が増加し続けているため、将来負担比率の分子が減少傾向にあります。今後は、地方交付税の合併算定替の終了に伴い、歳入が大幅に減少することから、行財政改革を進めることで、更なる財政の健全化に努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。